



東京都 政策連携団体 事業紹介

都庁セミナー2024

～総務局 総務部 グループ経営戦略課～

東京都は、**都民の生活を最前線で支える**
東京都政策連携団体との協働により
「未来の東京」を創り上げていきます。

東京都政策連携団体は、
それぞれの**専門分野で一緒に活躍**していただける
皆さんを求めています。

グループ経営戦略課ホームページはこちら

東京都政策連携団体の採用情報 で検索



目次

1. 東京都政策連携団体とは P2
2. 東京都政策連携団体一覧（33団体） P3
3. 仕事紹介

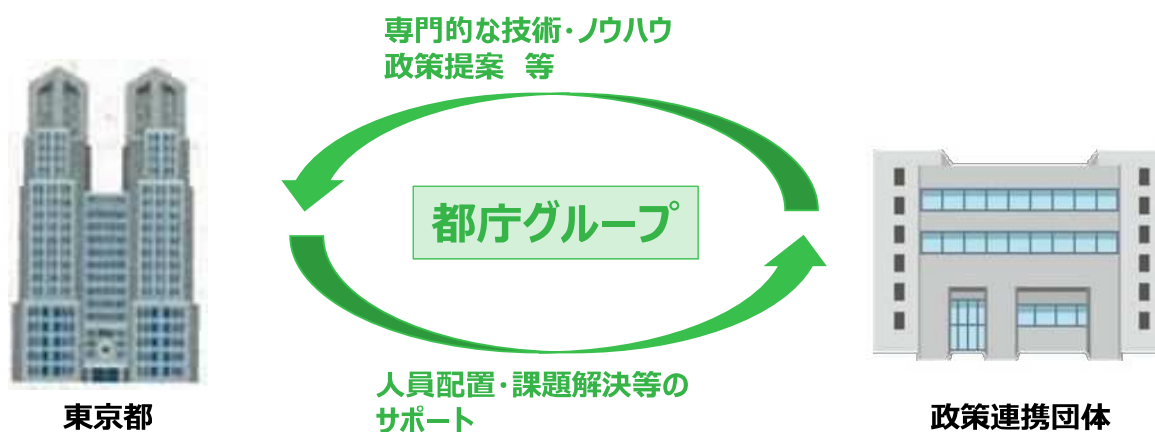
このたびは上記33団体のうち、以下の24団体の仕事をご紹介します。

分野	団体名	ページ
福祉・保健医療	公益財団法人 東京都福祉保健財団	P.5
	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団	P.7
	公益財団法人 東京都医学総合研究所	P.9
産業・労働・経済	公益財団法人 東京都中小企業振興公社	P.11
	公益財団法人 東京しごと財団	P.13
	公益財団法人 東京都農林水産振興財団	P.15
	公益財団法人 東京観光財団	P.17
	株式会社 東京国際フォーラム	P.19
環境	公益財団法人 東京都環境公社	P.21
	東京水道 株式会社	P.23
	東京都下水道サービス 株式会社	P.25
教育・文化	公益財団法人 東京都歴史文化財団	P.27
	公益財団法人 東京都つながり創生財団	P.29
	公益財団法人 東京都スポーツ文化事業団	P.31
	公益財団法人 東京都教育支援機構	P.33
都市づくり	公益財団法人 東京都都市づくり公社	P.35
	多摩都市モノレール 株式会社	P.37
	東京都住宅供給公社	P.39
	公益財団法人 東京動物園協会	P.41
	公益財団法人 東京都道路整備保全公社	P.43
	東京交通サービス 株式会社	P.45
財政・税務	公益財団法人 東京税務協会	P.47
その他	一般財団法人 GovTech東京	P.49
	公益財団法人 東京都人権啓発センター	P.51

1. 東京都政策連携団体とは

- 事業活動の範囲が主に都内で、都内の発展に寄与することを目的とし活動する団体を指します。
- 専門的な技術・ノウハウを活用し、都と協働して事業を執行したり、高度な専門性に基づき都に対して政策提案を行うことを役割としている「**都庁グループ**」の一員であり、都民の生活を最前線で支えています。
- 次項のとおり全33団体が、それぞれ特定分野での事業活動を行っています。

※ 政策連携団体の職員は、各団体の職員として採用されています。
東京都職員、地方公務員として採用されているものではありません。



2. 東京都政策連携団体一覧

東京都政策連携団体は、下表のとおり計33団体あり、多分野で事業を行っています

分野	所管局	団体名
福祉・保健医療	福祉局	公益財団法人東京都福祉保健財団
		社会福祉法人東京都社会福祉事業団
	保健医療局	公益財団法人東京都医学総合研究所
産業・労働・経済	産業労働局	公益財団法人東京都中小企業振興公社
		公益財団法人東京しごと財団
		公益財団法人東京都農林水産振興財団
		公益財団法人東京観光財団
		株式会社東京国際フォーラム
環境	環境局・産業労働局	公益財団法人東京都環境公社
	水道局	東京水道株式会社
	下水道局	東京都下水道サービス株式会社
教育・文化	生活文化スポーツ局	公益財団法人東京都歴史文化財団
		公益財団法人東京都交響楽団
		公益財団法人東京都つながり創生財団
		公益財団法人東京都スポーツ文化事業団
		一般財団法人東京マラソン財団
		株式会社東京スタジアム
	教育庁	公益財団法人東京都教育支援機構

分野		所管局	団体名
都市づくり		都市整備局	公益財団法人 東京都都市づくり公社
			多摩都市モノレール株式会社
			東京臨海高速鉄道株式会社
			株式会社 多摩ニュータウン開発センター
		住宅政策本部	東京都住宅供給公社
	建設局		公益財団法人 東京動物園協会
			公益財団法人 東京都公園協会
			公益財団法人 東京都道路整備保全公社
		港湾局・産業労働局	株式会社 東京臨海ホールディングス
財政・税務		交通局	東京交通サービス株式会社
		主税局	公益財団法人 東京税務協会
その他	DX推進	デジタルサービス局	一般財団法人 GovTech東京
	人権啓発	総務局	公益財団法人 東京都人権啓発センター
	島しょ振興		公益財団法人 東京都島しょ振興公社
	防災・救急	東京消防庁	公益財団法人 東京防災救急協会

次ページからは、上記のうち一部の団体について、その仕事や魅力をご紹介します。



団体の概要・事業紹介

都の福祉保健医療行政の充実及び都民に対する福祉保健医療サービスの向上に寄与することを使命として、福祉保健医療分野における以下の事業を行っています。



①専門人材の育成

専門人材の育成を図るとともに、専門職等を対象に福祉保健医療に関する最新の知識・技術を普及します。



②よりよいサービス選択の支援

都民が適切な福祉保健医療サービスを主体的に選択し利用できるよう、総合的な情報提供や相談援助を行っています。



③事業者等への支援と適正な制度運営

福祉保健医療サービスが安定的に供給されるよう、福祉人材の確保・育成・定着や利用者の安全・安心の確保などに取り組む事業者を支援しています。



④日雇労働者の職業の安定と福祉の増進

城北労働・福祉センターでは山谷地域に居住する日雇労働者の自立・生活安定に向け、就労支援や生活総合相談、応急援護、健康診断などを行っています。

公益財団法人東京都福祉保健財団

事業紹介（令和6年度 組織と担当事業の紹介）

経営管理室	財団運営管理	福祉人材対策室	福祉利用等に関する知識・技術の普及・啓発事業(再発) 介護現場改革促進等事業 介護DX推進人材育成支援事業 障害福祉サービス等DX推進人材育成支援事業 介護施設等における排泄・配膳ロボット導入支援事業 介護職員異動資金返済・育成支援事業 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 東京都立産・子育て応援事業基金事務
企画財務室	魅力ある福祉の職場づくり研修等事業	詳細支援室	福祉サービス第三者評価システム事業
介護人材養成室	介護支援専門員養成事業 外国人介護従事者受入れ環境整備等事業	運営支援室	東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 東京都障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業 子供が輝く東京・応援事業 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業 福祉施設経営改善特別融資事業 福祉医療機構借入金利子補給事業 介護老人保健施設整備資金利子補給事業 地域福祉振興事業 サービス付き高齢者向け住宅登録等事業 心身障害者扶養共済制度等事務 障害者支援施設等の使用料徴収事務 サービス推進費補助等事務
福祉人材養成室	地域包括支援センター職員研修事業 高齢者権利擁護推進事業 障害者権利擁護推進事業 強度行動障害支援者養成研修事業 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 東京都障害者ピアサポート研修事業 介護職員等による人との接点のための研修・登録受付等事業 訪問看護管理者養成事業 保育人材育成研修事業 子育て支援員研修事業 ひきこもりに係る支援者等育成研修等事業 現任介護職員資格取得支援事業 新任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業	介護事業者指定室	介護保険事業者指定申請受付等事業 生活保護法指定医療機関等指定申請受付等事業 介護サービス指定市町村事務受託法人事業
健康支援室	健康づくり事業推進指導者育成事業 アレルギー疾患研修事業 保健医療情報センター事業 生活サポート特別員付アフターフォロー事業 健康づくり支援施設運営事業 外国人未払医療費補てん事務	障害福祉事業者指定室	障害福祉サービス等事業者指定申請受付等事業 障害福祉サービス等指定市町村事務受託法人事業
職員研修室	こども家庭センター人材育成研修事業 生活困窮者自立相談支援機関職員研修等事業 認定看護管理者養成研修事業 看護教員養成研修事業 福祉局・保健医療局職員研修等事業 東京都立病院機構職員研修事業	管理係	城北労働・福祉センター運営管理
福祉情報室	福祉利用等に関する知識・技術の普及・啓発事業(広報) 福祉情報総合ネットワーク事業 介護サービス情報の公表事業 ユニバーサルデザイン情報サイト事業 動きやすい福祉・介護の職場運営情報公表事業	企画広報係	職業紹介等就労支援事業 生活総合相談等福祉支援事業
		生活相談係	
		就労支援係	

介護人材養成室 Kさんの1日の過ごし方

8:45	出勤 研修準備（介護支援専門員実務研修 等）
9:00	研修受付開始、研修運営
12:00	同期や先輩と昼食
14:00	研修受講者審査
15:00	研修終了、会場撤収
17:30	退勤



東京都福祉保健財団で働く魅力

○ 東京都との関係性

当財団は、東京都との密接な連携を図りながら、人材育成などの多岐にわたる事業を受託等により実施し、都民の福祉保健医療の向上に取り組んでいます。

○ 都内部での仕事との比較

- ・ 現場（福祉事業者、専門職等）がより近く、都民ニーズを肌で感じることができる。
- ・ 職員同士の意見交換をより活発に行える環境がある。

【東京都福祉保健財団（政策連携団体）で働くことの魅力】

- ◆ 都内の福祉・保健・医療という非常に広い分野の業務に携わることで幅広い経験を積むことができる。
- ◆ 様々な事業で培ったノウハウを活かし職員同士が協力して、自主事業の実施や都への政策提言などの業務に取り組むことができる。

業務は多岐に渡り、困難な場面に直面することもありますが、その分やりがいや達成感が感じられます。
皆様と一緒に働けることを楽しみにしております。



団体の概要・事業紹介①

東京都社会福祉事業団について

- 平成10年 都立施設を運営することを目的に東京都が設立
- 都立施設10施設（児童養護施設6施設、障害者（児）施設4施設）を指定管理者として運営
- このほかに、自主運営施設（障害者施設）2施設についても経営
- 東京の福祉のセーフティネットを担う法人として、都立施設の運営を通じて培ってきた支援技術等を確実に継承し、利用者本位のサービスを提供するとともに、一人ひとりに寄り添った支援を実践しています。

事業団の経営理念

1. 利用者本位のサービスを徹底するとともに、一人ひとりに寄り添った支援をします
2. 東京の福祉のセーフティネットを担います
3. 地域と連携し、地域福祉の向上に貢献します



団体の概要・事業紹介②

事業団が運営する施設について

- 東京都・千葉県・神奈川県 の1都2県にまたがり、児童養護施設及び障害者（児）施設を12施設運営しています。

児童養護施設

保護者の病気や死亡、離婚、あるいは保護者からの虐待など、さまざまな事情によって家庭で生活することが困難な子どもを保護、養育する施設

障害者支援施設

障害者に対し、入浴や排泄、食事などの介護、また、生活などに関する相談や助言、その他の必要な日常生活上の支援（施設入所支援、生活介護、自立訓練、就労移行支援など）を行う施設

福祉型障害児入所施設

身体、知的または精神に障害のある子どもを対象とした入所施設

東京都社会福祉事業団の主な施設



福祉職（ローテーション勤務）の1日の過ごし方

児童養護施設 遅番の例		障害者支援施設 日勤の例		障害児入所施設 夜勤の例	
13:15	出勤	8:30	出勤	16:00	出勤
15:00	幼稚園の降園・小学生の帰宅	9:00	引き継ぎ	17:15	引き継ぎ
18:00	夕食	9:15	ホール活動	18:00	夕食・自由時間
18:30	幼児・小学生と個別時間	12:15	昼食介助	20:00	消灯
20:00	消灯呼びかけ	14:15	入浴・外出等の要望対応	夜間	事務作業・見回り
21:00	中学生と個別時間	17:15	退勤	6:30	起床・朝食
22:00	退勤			登校時間	学校送り
				9:00	退勤

東京都社会福祉事業団で働く魅力

- 都とどう関わっているか
 - 都の政策連携団体として、都立施設を含む児童養護施設や障害者（児）施設を運営しており、民間で対応できない困難事例も受け入れることで、東京の福祉のセーフティネットを担う。
- 都内部での仕事との比較
 - 利用者に直接関わる（又はその職員をサポートする）仕事であり、仕事の成果を身近に実感できる。また、他職種と連携してチームで仕事をするため、自らの視野を広げることができる。
- （社福）東京都社会福祉事業団で働くことの魅力
 - 【民間との比較】幅広い分野で困難事例を含めた経験を積むことができ、**自らの成長機会**につなげられる。充実した人材育成制度や人事・給与制度があり、**安定的に長く働くことができる**。
 - 【都との比較】利用者に直接関わる仕事であり、**仕事の成果を身近に実感できる**。柔軟で弾力的な経営の下、**自らの発想で業務を改善することも可能**。

東京都医学総合研究所の概要・事業紹介①

● 設立目的

東京都医学総合研究所は、神経系及びその疾患等に関する研究、精神障害の本態、成因、予防及び治療等に関する研究及びがん、感染症をはじめとする未解明の重要疾患の制御等に関する研究を総合的に取り組み、優れた研究成果を普及することにより、都民の医療と福祉の向上に寄与することを目的としている。

● 事業概要

- ・都民ニーズに対応し、研究成果の都民還元を目指したプロジェクト研究の推進
- ・都の重点施策の推進のため実施する特別研究
- ・研究成果をテーマにした都民向け講演会や、研究者向け研修会などの普及事業

TMiMS 公益財団法人 東京都医学総合研究所
Tokyo Metropolitan Institute of Medical Science



東京都医学総合研究所の概要・事業紹介②



知的財産活用 支援センター

- 「業務内容」
- ・ 民間企業との連携推進
 - ・ 研究成果の権利化等
 - ・ 受託研究・共同研究
 - ・ 利益相反マネジメント

事務職員の配属部署

病院等連携支援センター 連携推進室

- 「業務内容」
- ・ 都立病院等医療機関との連携研究の連絡・調整
 - ・ 人を対象とする研究の実施体制の確保
 - ・ 専門相談の連絡・調整

庶務課

- ・ 庶務係
- ・ 職員係
- ・ 採用研修担当係
- ・ 経理係
- ・ 用度係

「業務内容」

研究所の重要事項を決定する理事会等の運営、職員の安全衛生、職員の採用・研修、予算・会計、物品購入等契約、施設の維持管理

研究推進課

- ・ 企画係
- ・ 普及広報係
- ・ 支援係

「業務内容」

研究計画調整・研究評価、都民講座等イベント開催・運営、研究成果の発信、科研費等外部研究費の応募・執行管理

TMiMS 公益財団法人 東京都医学総合研究所
Tokyo Metropolitan Institute of Medical Science



庶務課Aさんの1日

8:00	出勤・メールチェック
10:00	係内打合せ
12:00	昼食
13:00	職員からの提出書類の受付・質問対応
16:00	研修等業者とWeb打合せ
16:45	退勤

通勤混雑回避等の時差出勤も可能です

研究推進課Bさんの1日

9:00	出勤・メールチェック
10:00	都民講座の準備 受付・案内表示・資料準備、 会場設営およびオンライン設定
12:00	昼食
13:00	都民講座 開場・オンライン配信開始
16:00	都民講座の後片付け 都民講座開催記事の準備
17:45	退勤

TMiMS

公益財団法人
東京都医学総合研究所
Tokyo Metropolitan Institute of Medical Science



東京都医学総合研究所で働く魅力

▶ 都とどう関わっているか

都民の医療と福祉の向上に貢献するための医学研究を推進している。事務局業務としては、都から重要かつ喫緊の疾患の解明の要請があれば、その研究を行うための予算要求を行ったり、新たな発見等研究成果が出た際は、都と連携してプレスリリースを行う等、都と様々な形で関わる機会がある。

▶ 都内部での仕事との比較・政策連携団体で働くことの魅力

研究所での事務業務は、基本的には都内部と同じである。ただ、都と異なり、研究職員に重要な研究を進めていただくための環境を整えるといった業務が主となり、直接的に研究者と関わる機会が多い。医学研究の進歩を間近で感じつつ、その下支えを事務局職員が担っているという誇りを持ちながら働くことができる。

TMiMS

公益財団法人
東京都医学総合研究所
Tokyo Metropolitan Institute of Medical Science



本社 総合支援課 Aさんの1日の過ごし方

8:50 出社



- ・勤務形態は6パターンから選択可
- ・個人用鍵付きロッカー有り
(上着や、パンプスを置ける)
- ・ICカードで出退勤
- ・給茶機でお茶を入れて業務開始！

業務(例)

9:00
業務開始 (事務)

- 相談窓口運営事務
 - ・電話対応
 - ・請求書作成
 - ・伝票作成
 - ・発注
- セミナーの企画、準備
- 支援企業の情報共有 (打合せ)

12:00

ランチタイム☺



13:00
外出



展示会出展 ↑



↑ 企業PR動画撮影同行



↑ 新島出張

17:45
退社

お疲れ様でした♪

東京都中小企業振興公社で働く魅力

- 東京都中小企業振興公社では、企業経営に関する専門的な知識・ノウハウを活用し、都と協働して総合的な支援を実施したり、都に対する政策提案を行っています。
- 中小企業の経営者と直接、対話をするなど、より現場に近いところで、都内の中小企業の発展と地域経済に貢献することができます。



展示会出展の様子



総合相談の様子



広報情報誌
「Tokyo BizBeat」

団体の概要

➤ 設立目的

- ◆働く意欲を持つ都民のために雇用・就業を支援
- ◆東京の産業の振興に必要な人材の育成
- ▶ 豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与

➤ 職員数（令和6年11月1日現在）

- ◆ 正規職員191名、都派遣35名、嘱託職員243名
 - 平均年齢38.4歳（令和6年8月1日現在）
 - 【採用実績】令和6年度28名、5年度24名、4年度23名

若い職員がとて多く、活気のある職場です！



財団広報リーダー
サイようくん



事業紹介



①東京しごとセンターの運営

- 東京都が設置した、しごとに関するワンストップサービスセンターを運営（都内2か所）
- 仕事を探す全ての年齢層を対象にサービスを提供

②障害者就業支援

- 障害者や障害者の雇用を検討している企業等に対する支援

③シルバー人材センター事業

- 都内58箇所のシルバー人材センターへの支援

④雇用環境整備事業

- 人材確保・採用活動に課題を抱える中小企業を支援
- 働きやすい職場環境の整備の支援

⑤高年齢者等の多様な能力・経験の活用促進

- 企業間の人的資源の移動等に関する支援

しごとセンター課Aさんの1日の過ごし方



9:00	出勤、メールの確認・返信作業、庶務事務
10:00	担当者打ち合わせ・資料作成
12:00	昼食
13:00	セミナー会場設営・受付・講師来場対応
14:00	セミナー開始・現場待機
16:00	セミナー終了・後片づけ・実績まとめ
17:45	退勤

東京しごと財団で働く魅力



- 都との関わり
都の雇用就業に関する政策の実現に向け、その施策の現場を担う一員として、協同・連携しています。
- 都内部での仕事との比較
様々な経験を持つ職員とともに、利用者や企業とより近い距離感で、都の雇用就業施策に携わることができます。

雇用就業分野について、高度な専門知識や現場でしか得られないスキルを高めることができます。



公益財団法人 東京都農林水産振興財団

- 所在地：東京都立川市富士見町3-8-1
- 職員数：185人（正規職員）※うち財団固有職員67人
（令和6年11月1日現在）
- 東京農林水産業の**振興事業**と**試験研究**の2方面で事業展開



- ・農業の担い手育成
- ・農業者の経営支援
- ・地産地消の推進
- ・森林の整備・保全
- ・多摩産材の利用拡大
- ・畜産振興・水産資源拡大 など



栽培技術指導の様子



トウキョウX

- ・東京型スマート農業による高収益型技術の開発
- ・高品質・高付加価値なオリジナル品種の開発
- ・農畜産業や緑化植物等の研究による都市課題解決 など



東京おひさまベリー



ババルディア

事業紹介

➤ 東京農林水産ファンクラブ

東京の農林水産業の魅力や価値を共有し、集い、楽しむためのコミュニティ
会員限定イベントやプレゼント企画など特典あり

➤ TOKYO GROWN（情報発信の総合ウェブサイト）

東京の新鮮で安全・安心な名産品、特産品や、東京で営まれている
農林水産業の魅力を広く国内外に発信するウェブサイト

➤ チャレンジ農業支援センター

販路開拓や商品PRに向け、専門家の派遣や新たな取組に
必要な経費の助成を行い、農業者の稼ぐ力を応援

➤ とうきょう援農ボランティア

東京農業の担い手不足を補うため、農業に関心を持つ方々を援農
ボランティアとして養成し、農作業をしたい方と農業者の両方を応援

➤ 国産木材の魅力発信拠点MOCTION（モクション）

多摩産材等の国産木材についての様々な情報を発信し、
国産木材の活用やオフィスの木質化の活動を「活かす繋げる」場

※多摩産材：東京都内の多摩地域で生育し、その地区で生産・認証された木材



TOKYO GROWN
トップページ

ファンクラブ
ロゴマーク



専門家の指導を受けて
販路開拓や高付加価値化
に取り組んだ例



ボランティアの様子
（ブロッコリーの定植）



MOCTION
（新宿区）

森の事業課職員の1日の過ごし方（例）



◆森の事業課のある担当の仕事

駅や商業施設で多摩産材を使用した建物に交付する「にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業」補助金業務
多摩産材情報センター及び多摩産材の魅力発信ショールーム「TOKYO MOKUNAVI」の運営

◆担当職員からのメッセージ

補助金業務では、提出された図面や書類の確認、完成した建物の現地確認等、ショールームの運営では、内装、展示品の選定、ウェブサイト、イベントの企画などに携わっています。正確さが求められる補助金事業とショールームの運営という感性が求められる業務を担当することで当初不安もありましたが、チームで取り組んでいるので安心して業務を進めることができます。

東京都農林水産振興財団で働く魅力

- ◎ **東京の農林水産業の発展に公益的立場から携わることができる数少ない職場の1つ！**
- ◎ **東京の農林水産業の現場を直接目で見て、聞いて、感じる職場**

➤ 都との関わり方

- ・ **都の政策実現に向け、都と連携して公益性の高い事業運営を実施**
- ⇒ 現場で培ったノウハウ等を活用しながら事業提案を行い、都と協働して事業を推進。

➤ 都庁組織での仕事との比較

- ・ **都政の課題に対し、現場で向き合うことが出来る**
- ⇒ 生産者や消費者等と直接的にかかわる機会（農林水産イベントの企画・立案、各種支援事業等）が多く、都民や企業の声を直接聞くことができ、やりがいがあります。

職場はいつも東京の農産物と多摩産材に囲まれていて、にぎやかです！

「世界から選ばれ続けるTOKYOへ。」

行政や地域の観光団体、民間事業者など、様々なパートナーと連携しながら、**東京の更なる観光振興**に向けて取り組みを推進



✦ 職員数（令和6年11月1日現在）

正規職員120名、都派遣27名、嘱託職員等29名

観光業をはじめ、様々な業界経験者が活躍しています！

当財団が行う事業の一部をご紹介します！

海外旅行者誘致

- 海外でのテレビCM放映
- 海外メディアのサポート
- 東京観光公式ウェブサイトの運営

ビジネスイベント誘致

- 国際会議の誘致・開催支援
- ユニークベニュー利用促進
- MICEグローバル人材育成

地域の観光振興

- 観光関連団体への支援
- 観光資源の開発
- 国内外の映画・ドラマ撮影支援

観光産業の支援

- 東京観光産業ワンストップ支援センターの運営
- 受入環境の整備
- デジタルサイネージの管理

観光情報の発信

- 観光情報センターの運営
- 東京都観光ボランティアの運営
- 東京トラベルガイドの発行



東京観光財団での1日

	観光事業課Aさん	インフラ整備課Bさん
9:00	出勤（メール・スケジュール確認）	出勤（メール・スケジュール確認）
10:30	社内ミーティング 	補助金書類審査
12:00	昼食	昼食
13:00	資料作成、タイアップ記事・SNS等での投稿内容の確認	出張 (補助金支給対象施設の 現地確認)
15:00	事業者とのオンラインミーティング	
17:00	 メール確認、業務整理	
17:45	退勤	退勤

東京観光財団で働く魅力



➤ 都とどう関わっているか

- ・ 都と協力し、東京の観光振興を推進
- ・ 「世界から選ばれ続けるTOKYOへ。」を理念に観光推進団体としての専門性・ノウハウを発揮して事業を展開する、**ツーリズム推進のプロフェッショナル**

➤ 都内部での仕事との比較

事業計画及び予算に基づき、**都と連携・協働しながら個別具体的なプロモーション、事業者支援等**を実施

➤ 政策連携団体で働くことの魅力

- ・ より現場に近いところで、都の観光振興の一翼を担うことができる
- ⇒ 都民及び都内観光事業者の生の声を聞くことで、**両者の目線に立った事業を展開**できる

株式会社 東京国際フォーラム

大規模複合施設『東京国際フォーラム』を管理運営する当社は、開館以来、国際会議・展示会・コンサートや演劇などの多種多様なイベントの開催を支え、産業振興や文化の発展といった面に幅広く貢献しています。



年間延べ2千万人が来館！



開館してから27年間で
9万件を超えるイベントを開催！

事業概要

ホール等運営事業

- ・イベント主催者に対して、ホールや会議室といった当館施設を貸出
- ・行政機関と一緒に、国際会議の誘致なども行うことも



サービス施設事業

- ・館内にあるカフェやレストランなどの店舗と地下駐車場などを管理・運営
- ・“ネオ屋台村ランチ” “スーパーナイト”など来館者の満足度向上に向けた企画を開催



主催事業

- ・貸館業のみならず、自らが“主催者”となって、イベントの企画制作や運営を実施
- ・魅力のある主催事業を行うことで地域の賑わい創出に貢献



(株)東京国際フォーラムでの働き方

～貸館イベント営業担当のとある1日～

9:00-	始業	 メールチェック/新規問合せ対応 ホール空き状況の問合せに様々な視点から提案します。
10:00-		 会場視察 検討中のお客様へホールをご覧いただきます。 利用のイメージを膨らませてもらえるよう、案内します。
11:00-		 見積作成 利用時の見積を作成します。 地味な作業ですが間違えないように…。
12:00-	休憩	 Lunch 同僚とともに丸の内・有楽町のランチ開拓に！
14:00-		 イベント主催者との打合せ レイアウトや音響照明の希望をヒアリング。 豊富なサービスを活かし、食事などの提案も行います。
15:00-		 外出 学会主催者へ訪問/商談 関係性を強化することで、 先々のイベント誘致に向けた営業を行います。
17:45-	終業	 各種サービスの手配 各協力会社と共働しながらイベント受入れ態勢を整えます。



(株)東京国際フォーラムで働く魅力



イベントを通じ、人々の**“集い”**を支え、**“歓び”**と**“感動”**を提供することができる、これが当社で働く一番の醍醐味です。また、展示ホールからコンサートホールまで、多様な用途のホールを備え幅広いジャンルのイベントが開催されているため自分が今まで全く知らない、**思いもよらなかった世界を直接体感**することができます。**刺激的な毎日**を送ることができます！



団体の概要

～東京のくらしから、地球の明日をつくっていく～

所在地	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号
設立年月日	昭和37年5月14日
評議員会	評議員8名
代表者	理事長小川 謙司
役員	理事7名 監事2名
職員数	438名（令和6年4月現在）
基本財産	3億5千6百万円
事業規模	135億1千万円（令和6年度予算）



事業紹介

設立から約60年、私たちは都庁グループの一員として、資源分野、エネルギー分野、自然分野など、様々な環境課題を解決するための事業に取り組んでいます。

- ・環境に係る調査研究及び技術開発等に関する事業
- ・環境に係る広報、普及啓発及び支援等に関する事業
- ・地球温暖化防止活動の支援等に関する事業
- ・自然環境の保全等に関する事業
- ・資源の循環利用に関する事業
- ・廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等に関する事業



総務部Kさん（事務職・本社勤務）の1日の過ごし方

8:30	出勤、メール等の確認
9:00	係内ミーティング
12:00	昼食
13:00	オンラインでの関係機関との打ち合わせ
15:00	企画書作成
17:15	退勤



東京都環境公社で働く魅力

～都庁グループの一員として

『持続可能で魅力と活力あふれる都市・東京』の実現を目指して～

多様化する環境課題の解決を図るためには、東京都などの自治体、民間企業や都民など様々な主体との連携が必要不可欠です。

民間企業とは異なる立場である公社は、行政と民間の“架け橋”として、東京都の環境行政を補完・支援し、これまで培った知見・専門性を活かして持続可能で魅力と活力あふれる都市・東京を目指してまいります。



会社概要

- 設 立：2004年4月（2020年4月 東京水道株式会社として業務開始）
- 資 本 金：1億円
- 売 上 高：約293億（2023年度）
- 従業員数：約2,900名（2025年9月現在）



東京水道株式会社の主な事業について

【水道技術事業】

水道水源林の
保全管理業務

浄・配水施設の
運転管理・維持保全業務

水質管理業務

水道管路の整備業務

管路の維持管理業務

給水装置業務



<タブレットによる資料確認>



<水道管路の工事>

【お客さまサービス事業】

お客さまセンター業務

営業所・サービスステーション業務

水道ITサービス業務

データセンター運用業務



<お客さまサービス>

某設備事業所 Aさんの1日の過ごし方

8:30	出 勤		
8:40	ミーティング（昨日からの引継ぎ事項、本日の予定）		<巡視点検の様子>
9:00	巡視点検、修繕作業など（12:00～13:00 昼休憩）		
15:00	点検終了、報告書作成		
16:00	ミーティング（本日の点検及び作業報告、明日の予定）		<ICTの活用>
16:10	事務作業（作業手順書作成、設備台帳管理、水道局との日程調整など）		
17:15	退 勤		

東京水道株式会社で働く魅力

- ・当社は、東京都の政策連携団体として、水源から蛇口まで、東京の水道事業のほぼすべての業務範囲を担う日本最大級の水道トータルサービス会社です。
- ・東京水道グループの一員として、東京都水道局とともに、都民生活や首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインを担う重要な役割を果たしています。
- ・東京都水道局が行っている現場系業務の大半は、当社へ移転する方針が示されており、今後も事業規模が拡大していく成長性のある企業です。
- ・東京の水道システムを最前線で支える業務を担い、水道の専門家として成長することができます。

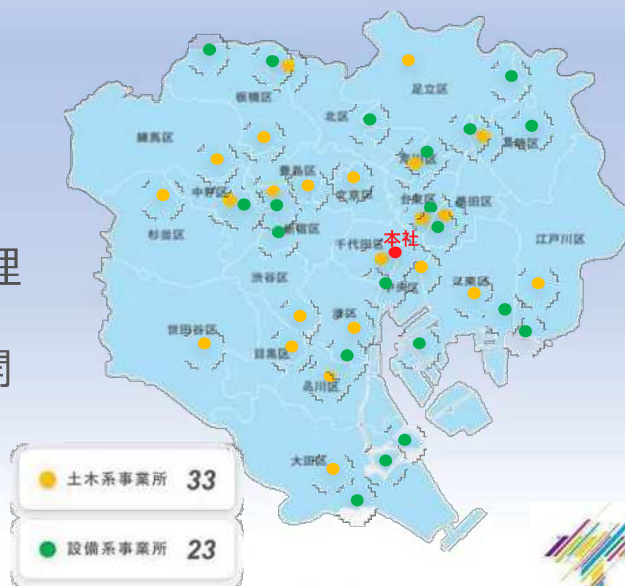


<グループ関係図>

【会社概要】

- 名称 東京都下水道サービス株式会社（通称、TGS）
- 所在地 東京都千代田区大手町2-6-3（東京駅徒歩5分）
- 設立 1984年8月1日
- 社員数 974名
- 資本金 1億円
- 売上高 286億円
- 事業内容 下水道施設の維持管理

東京23区内に事業所を展開
＝勤務地は23区内のみ



【事業紹介】

都内の下水道普及率ほぼ100%達成済

⇒既設の施設を長く計画的に使うための、「**下水道施設の維持管理**」がメイン事業

●その他事業

新技術の研究開発	再構築事業の調査	下水道台帳情報システム	汚泥の資源化・再生可能エネルギー活用
国内外への展開	下水道管の設計・積算	再生水の供給	
他団体等の研修	下水道管の工事監督	光ファイバーネットワークの維持管理	水質に関する試験・調査



【業務スケジュール例】

TOKYO METROPOLITAN
SEWERAGE SERVICE CORPORATION



土木職、新卒入社5年目

8:30	始業、朝ミーティング
10:00	現場調査の準備 設備業者との立会・現場調査
12:00	休憩
13:00	調査資料の整理 打合せ・協議の調整
16:00	翌日の現場調査資料の作成
17:15	終業

土木職は、管路の維持補修業務、工事監督補助業務が主な仕事です。23区内の地形や土質などの違いを知り、下水道への知見を深めています！



設備職、新卒入社4年目

8:30	始業、朝ミーティング
10:00	水処理設備の点検業務 (日常点検や定期点検)
12:00	休憩
13:00	メールチェック 点検報告書の作成
16:00	夕方ミーティング
17:15	終業

設備職は、水処理・汚泥処理設備の点検・補修を行います。五感を使い日常傾向を把握し、異常にすぐに気づけるようにしています！



TOKYO METROPOLITAN
SEWERAGE SERVICE CORPORATION



➤ 東京都下水道局との連携

- 事業実施に責任を持つ
東京都下水道局を中心とし、
下水道局、当社(TGS)、
民間企業の三者が協力して
事業を実施

	下水道局	TGS	民間企業
業務	経営方針の策定 や施設の建設等 の根幹業務	維持管理、 調査研究等	点検作業 定型業務
組織	地方公共団体	政策連携団体	民間企業
立場	発注者	受注者&発注者	受注者

➤ 東京都下水道サービスで働く魅力

- 下水道分野に特化して、現場最前線でスキルを身に付けることができる。
- お客様である都民と関わる機会が多く、感謝の言葉を直接いただくことでやりがいがある。



1. 財団概要

東京における文化芸術に関する事業を行う公益財団法人
東京の芸術文化振興に取り組む専門団体として、
都の文化行政の一翼を担う。

2. 事業内容

美術館や劇場等の管理・運営、支援事業

3. 職員の仕事

事務職の他、学芸員や司書といった専門職が働く

作品等の
保存・展示

音楽・舞台
芸術の
振興

人材育成
教育普及

芸術文化
の
基盤整備

都立文化施設（博物館・美術館・ホール・劇場等）や
アーツカウンシル東京による事業を行っています

【都立文化施設の例】

- ・東京都江戸東京博物館
- ・東京都美術館
- ・東京都庭園美術館
- ・東京都写真美術館
- ・東京都現代美術館
- ・東京文化会館
- ・東京芸術劇場

バラエティに富んだ
芸術文化事業を実現

各施設の
専門分野
美術、音楽、写真
演劇、歴史

各施設が
協力・協働



東京都の芸術文化を支える仕事です！

とある 1 日の勤務例（館の管理係職員）

9:00	出勤 開館に向けた朝礼
10:00	メールチェック、問い合わせ対応、起案作成
11:00	係会議
12:00	昼食
13:00	修繕工事に関する現場調整、館内巡回
16:00	学芸部門と次回展覧会の打ち合わせ、報告書作成
17:45	退勤

東京都歴史文化財団で働く魅力

東京都の文化政策の実行部隊として様々な文化事業に携わり、都への政策提言も行っています。

⇒美術館や劇場など、多様な施設を管理・運営しており、幅広い経験を積むことができます。

⇒より現場に近いところで、都民の声を聞きながら、都の文化振興へ貢献することができます。

当財団は企画・広報・労務管理・経理といった業務も多く、学芸員と同数以上の**事務職員**が働いています。

公益財団法人東京都つながり創生財団は、東京の活力の源泉である「人」と「人」をつなぎ、地域コミュニティの活性化を支援するため、2020年10月1日に東京都が設立した新しい団体です。

都民一人ひとりが輝ける社会を実現するため、在住外国人支援などの多文化共生社会づくりに取り組むとともに、ボランティア文化の定着や地域の中核である町会・自治会等の支援など共助社会づくりを推進し、地域コミュニティの活性化をめざしています。



マリ クリスティーン理事長



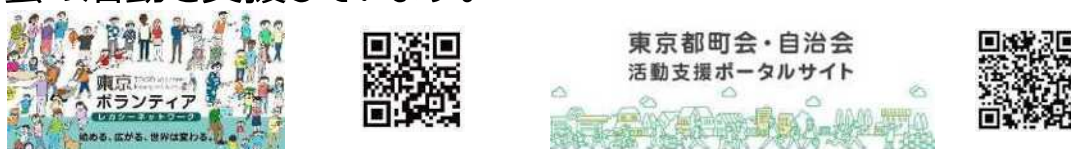
多文化共生社会づくり

様々な人が安心して暮らせる多文化共生社会をつくるため、外国人相談、情報発信、地域日本語教育の推進・人材育成、日本語を母語としない子供支援事業の推進、都内外の国際交流協会や民間支援団体との連携や情報共有などを行っています。



共助社会づくり

相互に助け合う共助社会をつくるため、東京2020大会を契機としたボランティア参加気運の継続・拡大と、地域コミュニティの中核である町会・自治会の活動を支援しています。



1日の過ごし方

多文化共生課Aさんの場合

9:00	出勤 メールチェック、打合せの準備
10:00	やさしい日本語基礎研修について、企画打合せ 
12:00	昼食
13:00	東京都と事業に関する打合せ
15:00	SNS更新、ニュースレターの配信準備
17:45	退勤

共助推進課Bさんの場合

10:00	勤務開始（テレワーク） メールチェック
11:00	資料作成
12:00	昼食、移動
14:00	市の職員と打合せ、移動
17:00	町会自治会向け個別相談会
18:45	勤務終了 

東京都つながり創生財団で働く魅力

Q 東京都とはどう関わっていますか？

A 東京都の施策の一部を請け負ったり、東京都と協働して事業を行っています。緊密に連携する必要があるので、頻繁に打合せをしたり連絡を取り合ったりしています。

Q 東京都の仕事と何が違いますか？

A 事業を進める中で、都民やその支援者と直接かかわる機会が多いと思います。事業に対する反応を直接見聞きできるので、やりがいを感じます。

Q 政策連携団体で働く魅力は何ですか？

A 東京都の政策に関連した影響力の大きい事業に携わることができます。また、現場の状況やニーズに応じて事業を柔軟に進めていくことができます。政策連携団体は、官公庁と民間企業両方の良い部分を兼ね備えた職場です！



東京都スポーツ文化事業団 設立の目的

「都民の生涯にわたるスポーツ等の普及振興を図り、もって、都民の健康的・文化的生活の向上に寄与すること」を目的としています。

この目的を達成するため、都立スポーツ施設の指定管理者として、誰もがスポーツに親しめる場や機会を提供するほか、東京都との強固なパートナーシップの下、数々のスポーツ事業を実施しています。

主な事業

①スポーツ活動等に親しむ場の提供

- 東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館及び東京アクアティクスセンターの管理運営
- 競技大会や行事の運営サポート



②スポーツ活動等に親しむことができる機会の提供

- スポーツ振興事業「シニアのためのスポーツクリニック」など
- 施設活用自主事業「3x3（バスケットボール）カップ」など
- スマイル自主事業「島しょ地区スポーツ・文化普及事業」など
- 東京都のスポーツ施策推進事業「スポーツ東京案内事業」など

③次世代のスポーツ選手の育成

- スポーツ国際交流事業「東京国際ユース（U-14）サッカー大会」「ジュニアスポーツアジア大会」など

④デフリンピック大会準備・運営

- 2025年デフリンピック大会開催に向けた準備・運営



東京体育館サービス担当Aさんの1日の過ごし方

8:30	出勤 ～ 担当内ミーティング・メールチェック
9:00	➤ 東京体育館内で開催中のスポーツ大会への対応 (大会主催者との打合せ、現場確認) ➤ 東京都との打合せ
12:00	昼食
13:00	資料作成
15:00	東京体育館の利用を検討中のイベント主催者との打合せ
17:15	遅番へ引継ぎ ～ 退勤

その他、電話・メール対応、窓口対応等は適宜行う。



東京都スポーツ文化事業団で働く魅力

私たちは、都立スポーツ施設の管理やスポーツイベントの運営などを通して、東京都におけるスポーツ振興を牽引するため、多様なニーズに対応した当事業団ならではの質の高いサービスを提供しています。

そのため、都庁での仕事と比べると、都民の方々がスポーツに触れる姿に直に接する機会が多く、仕事へのやりがいを実感できる場面が多いかもしれません。

また、行政単体では機動的に実施することが困難な政策に対し、スポーツの専門的な団体として、東京都職員と一緒に創意工夫して実現に向かっていくことは、他では得難い貴重な経験になると思います。

誰もがスポーツを楽しみ、スポーツの力を享受できる「スポーツフィールド・東京」の実現に向けて、最前線で携われることが大きな魅力です。



➤ TEPRO（ティープロ）とは？

東京都教育委員会が令和元年7月1日に設立した、都内公立学校を多角的に支援する**全国初の団体**です。学校を支援する様々な事業活動を通じて、**教員の働き方改革**を推進しています。

➤ 主な取組事業

- ◆ 学校教育の支援に関する事業
 - ・ TEPRO Supporter Bank事業 等
- ◆ 教職員に対する支援事業
 - ・ 東京都国際交流コンシェルジュ事業、学校法律相談デスク事業、都立学校日本語指導支援、産休育業代替教員等確保支援 等
- ◆ 学校における事務及び施設の管理に関する事業
 - ・ 都立学校施設維持管理事業 等
- ◆ 埋蔵文化財の調査研究、保存、公開活用及び知識の普及に関する事業

➤ 主な事業の概要

TEPRO Supporter Bank事業

都内公立学校の支援活動に意欲のある**外部人材**（サポーター）を募集・確保し、TEPRO Supporter Bank システムにより、学校・教育委員会の**ニーズに応じた人材**を学校に紹介し、**マッチング**を行っています。

機構の**コーディネーター**が、きめ細かいマッチング支援を行い、学校における**外部人材の活用を促進**しています。



東京都国際交流コンシェルジュ事業

都内公立学校における国際交流活動の支援業務を東京都教育委員会から受託し、学校間の交流活動の**マッチング支援**や**相談対応**、**実施支援**を通し、各学校の特色を生かした**国際交流の促進**を図っています。

国際交流活動の支援業務を担当する

事務職Aさんの1日

9:30	学校に出張 国際交流事業に向けた 事前打合せ
10:00	
12:00	昼食
13:00	メールチェック
13:30	国際交流内容に関する 提案資料作成
15:30	大使館との調整
18:15	退勤

都立学校施設維持管理業務を担当する

技術職Bさんの1日

8:30	出勤・メールチェック
9:00	小口・緊急修繕案件の 確認・発注・進捗管理
12:00	昼食
13:00	担当エリア内ミーティング
14:30	都立学校の施工現場 確認・立会
16:15	職場に戻り報告書作成
17:15	退勤

TEPRO（ティープロ）で働く魅力

- 都の魅力は、予算規模や人員等のスケールの大きさ、幅広い仕事ができる点があげられますが、政策連携団体の魅力は、事業目的が明確で、かつ組織規模が小さい分、**努力した成果が分かりやすい**点や、**各事業のプロフェッショナル**になれる点があげられます。
- 当機構の場合は、設立してまだ6年目ということもあり、様々な職種（コーディネーターや技術職等）の方と日々連携を図りながら、**新しい事業展開**を企画立案し、取り組めるところも大きな魅力です。
- また、**働き方改革を推進**する団体として、**テレワークやフリーアドレス、オンライン会議**等を積極的に活用するなど、柔軟な働き方にも力をいれており、自身のライフスタイルに合った仕事の進め方ができる点も大きな魅力です。

公益財団法人 東京都都市づくり公社

公社のあらまし

昭和36年7月20日 **財団法人東京都新都市建設公社**設立

平成25年4月 公益財団法人へ移行し、名称を
公益財団法人東京都都市づくり公社に変更

平成31年4月 東京都政策連携団体に指定

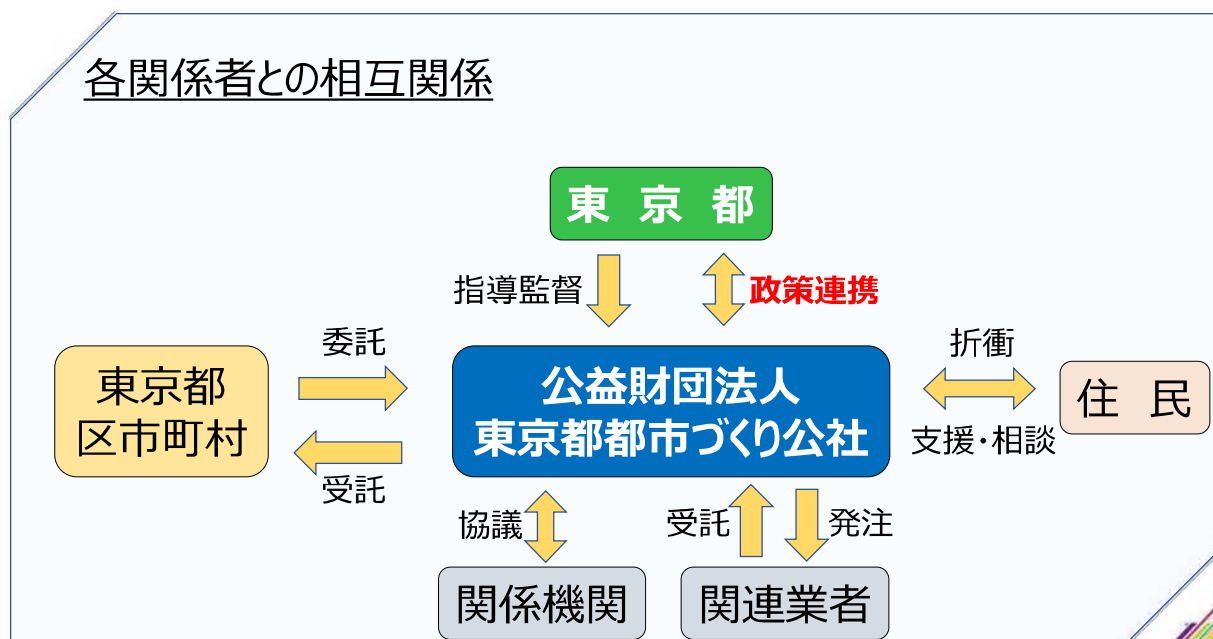
令和3年7月 創立60周年

公社の役割

- 都区市町村の技術力を補完し、都区市町村が実施する都市基盤整備を推進します。
- 地域貢献に寄与する地域開発事業、環境対策事業、保有土地を活用した地域活性化、都市づくり支援事業等を実施します。

- 公社は昭和36年の設立以来、東京都・区市町村と共に、各事業を通してまちづくりを手掛けています。

各関係者との相互関係



第二防災まちづくり事務所用地課Yさんの1日の過ごし方

9:30	出勤・メール確認・施行地区内の巡回
10:00	課内会議（1週間の業務予定報告・トピック等）
11:00	建物評定委員会（建物推定再建築費の決定等）
12:00	ランチ！
13:30	【都庁出張】用地進捗管理会議（都区JRと4者会議）
15:30	権利者折衝（土地代金・建物移転補償金提示）
16:30	建物移転補償金算定
18:15	退勤

東京都都市づくり公社で働く魅力

Point①

都・区市町村のパートナー

都・区市町村から頼られるパートナーとして、質の高い事業を着実に進め、まちづくりに貢献できます。

Point②

事業推進のプロジェクトリーダー

蓄積したノウハウや情報を活用し、事業者への発注、関係者協議、住民交渉等、まちづくりの総合支援ができます。

Point③

技術・知識のスペシャリスト集団

ベテランから若手へと継承される多様な専門技術・知識を活用し、まちづくりのスペシャリストとして活躍できます。

Point④

地域のコーディネーター

まちづくり説明会や個別相談等、現場の最前線で直接地域の方々と向き合うため、充実感を味わうことができます。

団体の概要・事業紹介①



多摩都市モノレール株式会社は、
多摩地域を南北に結ぶ交通機関「多摩都市モノレール」
の運営を行っております。

開 業：Ⅰ期 1998年11月 上北台～立川北
Ⅱ期 2000年 1月 立川北～多摩センター

営業距離：16.0km

駅 数：19駅

所要時間：約36分（最高運転速度65km/h）

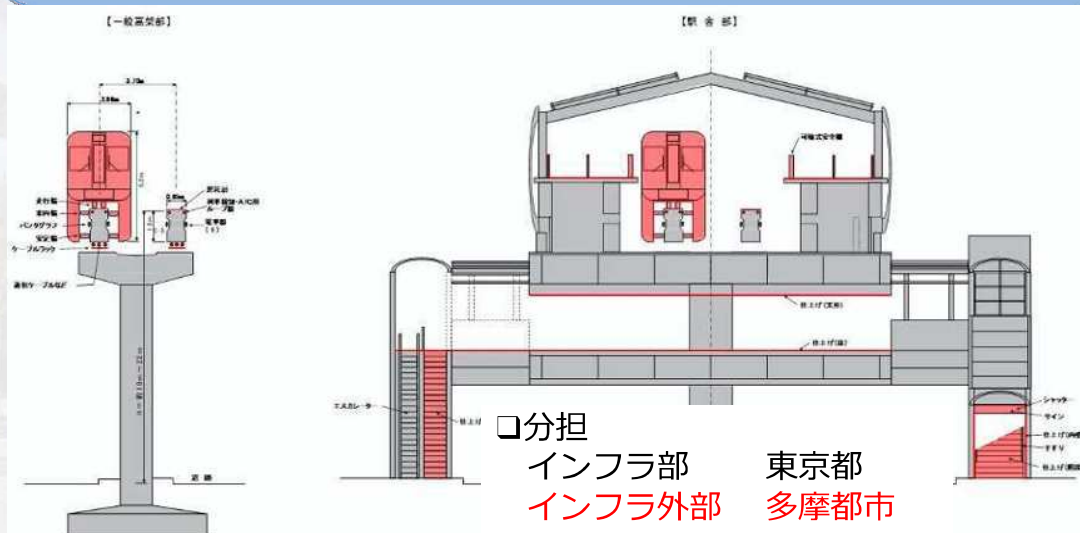
従業員数：260名



団体の概要・事業紹介②

○東京都と多摩都市モノレールの関係

東京都が橋脚や軌道桁などのインフラ部分を担当し、
多摩都市モノレールは運営基地や変電所、車両など、主として
運行に関わる部分（インフラ外部）を担当しています。



～駅係員の一日～

9:30 出勤・引継ぎ

10:00 窓口ご案内

12:30 昼食

13:30 券売機の締切業務など

18:30 夕食

19:30 窓口ご案内

翌1:00 仮眠

翌6:30 ラッシュ対応

翌9:30 業務終了



～設備技術員の一日～

8:30 出勤・メール確認・打合せなど

12:00 昼食

13:00 定期点検

17:30 夕食・仮眠

23:15 夜間作業

4:00 事務作業

翌8:30 業務終了



多摩都市モノレールで働く魅力



採用情報
随時更新中!!

○多摩都市モノレールの延伸事業

現在、東京都と多摩都市モノレールが一体となって延伸事業が進められており、多摩地域の新たな鉄道の開業に携わることができます。

○最前線の仕事に携わる

本社事務部門だけでなく、駅、運転、設備・車両の保守点検などの現場部門を有しており、全ての社員が現場部門を経験します。モノレールの運行に関わる最前線の仕事を体験できるのも魅力の一つです。



○東京都住宅供給公社の概要

- ・東京都の住宅政策を形にする、“住宅事業のプロフェッショナル”。
- ・住宅づくり、まちづくりを通して都政課題に取り組んでいます。

～事業概要～

・賃貸住宅及び関連施設の建設・管理事業



⇒団地やマンション(「コーシャハイム」・「カーメスト」シリーズ等)を建設・管理。

住宅と福祉施設等を複合的に建設・管理し「多世代共生」に貢献。

・公営住宅等の管理受託事業

⇒都営住宅等の管理を受託。募集・管理業務を適正に遂行し、

“セーフティネット”である公営住宅に関する実務を担っています。

○東京都住宅供給公社の取組み紹介

①住宅建設事業（団地再生）

住宅の建替え、創出用地の活用により地域活性化に貢献



②住宅管理事業

計画修繕・リニューアルで住宅を長期活用。安心安全な住まいづくり



○職員の1日のスケジュール



	住宅営繕部公社住宅営繕課・技術職	窓口センター公社住宅係・事務職
9:00	出勤 メールチェック、 打合せの資料準備	出勤 メールチェック、 窓口営業準備
10:00	担当物件の改修工事について、 業者と打合せ	管理物件カーメスト大蔵の杜 現地確認(出張)
12:00	昼食	昼食
13:00	工事の設計・積算等、 デスクワーク	事務所にて入居者対応業務 (電話・対面による申請等)
15:00	担当物件の工事確認 (出張)	住宅共益費(管理費)予算策定 に向けた資料作成
17:45	退勤 (直帰)	退勤

※上記は一例です。配属先部署により異なります。

※技術職…建築職・土木職・機械職*・電気職* *住宅設備担当



○仕事の魅力



- ・東京都の住宅政策にのっとった事業運営（「東京都住宅マスタープラン」、
「未来の東京」戦略等）
- …“住宅”に特化して都政課題に取り組むことができる！
- ・政策連携団体として、専門的に住宅事業を推進
- …より“現場に近い”仕事ができる！
- …現場を知るからこそ都民に必要とされる住宅づくりができる！



- ▶ **住宅に関わる仕事がしたい方**
 - ▶ **住民と関わり合いながら暮らしを支える仕事がしたい方**
- 是非一緒に、これからの東京の住まい・まちを創りましょう！





東京動物園協会の主な事業



① 飼育展示



インドサイのトレーニング

② 野生生物の保全



絶滅危惧種
ジャイアントパンダ

③ 教育普及



YouTube LIVE 夜の水族園

④ 園内サービス



サービス向上委員会による
掲示物の作成

⑤ 固有事業



出版物の発行

⑥ 収益事業



オリジナル商品の制作・販売

商品開発係のある1日の過ごし方

8:30	出勤 メールチェック
9:00	ぬいぐるみ商品の監修を受ける
12:00	昼食
13:00	ぬいぐるみメーカーとの打合せ
15:00	資料作成
16:45	係内ミーティング
17:00	メールチェック
17:15	退勤



飼育係による
ぬいぐるみ監修の様子

写真は、飼育係と一緒に実際の
サンプルと写真を並べて意見を
聞いているところです。



ハシビロコウ



クロマグロ



ハダカデバネズミ



タイリクモンガ



東京動物園協会で働く魅力

① 様々なフィールド（現場）で活躍できる



② 都政と連動した取組に関わることができる

野生生物の保全

東京都環境局や環境省、現地NGOなど



アカシラカサバト
(小笠原諸島固有種)



アナカタマイマイ
(小笠原諸島固有種)



アカハライモリ



所属団体について

◆公益財団法人

広く社会の役に立つ事業の実施を目的とし、**公益認定法**による**認定を受けた財団法人**のこと。

◆基本理念

安全快適な道路環境の創出と駐車対策の推進等を通じて
都市再生及び**都市機能の維持増進**に貢献する。

◆公社事業



得られた収益を広く **都民・社会に還元**

所属団体について

道路事業(公益目的事業①)

- ・道路用地取得、無電柱化事業
- ・道路に関する普及啓発事業 他



駐車対策事業(公益目的事業②)

- ・都市の環境改善に資する調査等
- ・駐車場情報の提供 他



自主経営事業(収益事業)

- ・新宿西口広場活性化事業
- ・駐車場事業



若手職員（土木職）の1日の過ごし方

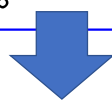
8:30	出勤（メールや掲示板の確認をします）
9:30	工事の進め方について係内で打合せ
10:30	打合せ結果をもとに工事資料の作成
12:00	昼食（近くのお店に先輩と食べに行くこともあります）
14:00	現場へ移動し、施工検査
16:00	受注者と現場にて打合せ
17:15	退勤



東京都道路整備保全公社で働く魅力

東京都道路整備保全公社

都の道路行政を支える政策連携団体として、都からの受託事業を推進するとともに、駐車場事業等の自主事業を実施している。自主事業で得られた収益は、公社独自の公益目的事業を通じて、広く都民・社会に還元している。



- 新卒採用者や中途採用者など多様なバックグラウンドを持つ職員が多く、**自身を成長させる環境**が整っている。
- 公社が担う無電柱化事業や橋梁長寿命化事業等を通じて、その分野の**専門スキル**を身に付けられる。
- ライフ・ワーク・バランス**を実践しやすい環境がある。
- 育児関連休暇の取得など**女性も働きやすい環境**が整っている。

東京交通サービス株式会社

会社概要

当社HPはこちら



- 設 立：1969年10月
- 売上高：約86億（2023年度決算）
- 資本金：2,000万円
- 社員数：367名（2024年8月現在）

私たち、東京交通サービス株式会社（TKS）は、東京都政策連携団体として、東京の公共交通機関である都営交通の安全・安定輸送を技術で支える会社です。

自動改札機やホームドア、防犯カメラ、地下鉄等の車両、トンネル、エレベーターなど都営交通の運営に欠かせない施設・設備等のメンテナンスを行っています。



都営地下鉄三田線



日暮里・舎人ライナー



東京さくらトラム（都電荒川線）



白丸調整池ダム

事業紹介 ～ 都営交通を総合的に支える5つの事業 ～

【駅務施設事業】

都営地下鉄などの駅に設置されている改札機・ホームドアの点検、機器更新工事の立会などを行っています。



【電気施設事業】

変電設備、駅舎照明設備、通信設備、東京さくらトラム（都電荒川線）の電気設備の保守管理などを行っています。



【車両・機械事業】

都営地下鉄など各車両の検査、駅機械設備の保守管理、交通局庁舎の保守管理などを行っています。



【土木・建築事業】

トンネルなどの土木構造物の検査・点検、駅の建築・設備の点検や修繕、建築・昇降設備の保守管理などを行っています。



【発電事業】

多摩川第一発電所や白丸調整池ダムなどの運転監視・保守管理などを行っています。



東京さくらトラムの車両保守に携わる技術職 I さんの「とある1日」

8:15 出勤（メールチェックなどを行います）

8:30 引継ぎ・作業内容の打合せ・作業準備

9:00 作業開始（東京さくらトラムの車両の検査を行います）

12:00 昼休み

13:00 作業再開

17:00 退勤（報告書を作成、翌日の準備をして業務終了）



東京交通サービスで働く魅力

✓ 東京都交通局との連携

私たちは、交通局との適切な役割分担により、グループ総体として最大の経営効果を発揮できるよう努めています。

近年では、工事監理業務を受託するなど、より大きな役割を担うことで、交通局事業を支えています。



✓ 東京交通サービスで働くということ

都営交通は、一日平均約320万人（令和5年度）のお客様にご利用いただいております。その最前線に立ち、東京の交通インフラを支える仕事に携わることができます。

また、鉄道・軌道保守のプロフェッショナルとしてのスキルを身に付けることができます。

私たちと一緒に「都営交通の安全・安心」を支えたい、
そんな思いを持った方にお会いできることを楽しみにしております。





- 所在地 東京都中野区中野4丁目6番15号
- 設立 昭和27年10月25日（財団法人東京税務協会設立）
平成24年4月1日（公益財団法人東京税務協会に移行）
- 職員数 184人（令和6年10月1日現在）
- 予算規模 12億3,867万円（令和6年度予算）

地方公共団体における税財政の制度及び実務の研究、税財政関係資料の蒐集及び提供、税務職員の能力向上のための支援並びに税知識の普及啓発等を行い、税務行政の円滑な運営に貢献し、もって地方財政の確立及び住民の豊かで安定した生活の実現に寄与することを目的とした団体

全国自治体職員のために・・・

地方税務行政運営へのサポート、納税者に対する税知識の普及啓発事業などを行っています。

・東京税務協会の主な事業

○自動車税に関する事業

東京都主税局から自動車税の申告受付等業務を受託しています。
また、自動車税に関する制度や手続の内容を普及させるため、パンフレットや動画を作成するなど、PR活動を行っています。

○納税推進業務に関する事業

東京都主税局から口座振替及び納税しようよう等の業務を受託し、広く都民の納税意識の高揚を図るとともに、納期内納税の促進に貢献しています。



○図書の出版・販売、Web講義の販売

地方公共団体の税務職員向けに、実務手引書等の図書やオンデマンド型Web講義の販売を行っています。



～自動車税事業所～ 6時間勤務の職員の例

8:30	出勤
:	窓口での申告書の受付
12:15	昼食
13:00	納税証明・納付書等の発行
:	住所変更の対応等
15:15	退勤



～中野本部～ 8時間勤務の職員の例

8:45	出勤
:	メールチェック、ミーティング
12:00	昼食
13:00	会議資料作成
16:00	業者との打ち合わせ
17:30	退勤



※子育て中や資格勉強中の職員も多く働いています！



東京税務協会で働く魅力

当協会は、東京都の政策連携団体として、東京都主税局が行う税務事務において、これまで税務の現場で培った知識等を活用し公的サービスを補完的に提供し、都庁グループの一員として活躍しています。

◆自動車税業務 ◆納税推進業務 ◆研修業務 ◆軽油分析業務

税務に関する高い専門性や機動性を活用し、税務実務等に関する地方公共団体の様々なニーズに応えます！

近年、各自治体とも税務部門に長期在職する職員の減少に伴い、税務知識やノウハウの継承が難しくなり、地方税実務の習得、情報交換など、その必要性が高まっています。当協会は、地方税実務のサポート隊として様々な事業を実施しています。



GovTech 東京

Our Mission

デジタルの力で住民一人ひとりの生活を豊かに、そして幸せに

Our Vision

情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える

所在地 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル24階

沿革 設立日 2023年7月24日
事業開始日 2023年9月1日

従業員数 約160人（2024.10.1時点）

公式Web <https://www.govtechtokyo.or.jp/>



都庁のDXから東京全体のDXへ

多様なパートナーと共に都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進める

新たなプラットフォームとして、

東京都庁の外側に新たな団体「一般財団法人 GovTech東京」を設立

行政のプロ・デジタルのプロがバディとなり、
協働して都庁各局・区市町村・政策連携団体を支援する。

都庁各局DX

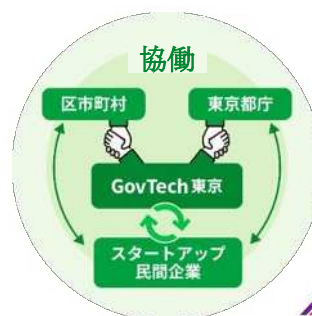
区市町村DX

デジタル人材確保・育成

デジタル基盤強化・共通化

データ利活用推進

官民共創・新サービス創出



GovTech東京の取組事例

Case1

018 サポートのシステム構築・運用



Case3

行政向けデジタル人材紹介サービス



Case2

「こどもDX」を変革の突破口に、サービス実装を加速



GovTech東京パートナーズの特徴



公式note

GovTech東京で働く魅力

OPEN & FLATな組織カルチャー

OPEN

公務員や技術者、
行政出身者や民間出身者、
性別、国籍、年齢も様々な
多様性が溢れている組織

&

FLAT

役職や年次関係なく、
安心感を持って自分の意見が言えて
お互いの知見をシェアできる
心理的安全性の高い組織

行政や民間・役職の垣根なく、オープン＆フラットに協働し、
都民の皆さんによりよい行政サービスを提供できる
新たな未来を一緒に作っていきましょう。

➤ 概 要

- ・所在地：東京都港区芝 2 - 5 - 6 芝256スクエアビル2階
- ・職員数：36人（うち財団固有職員 5 人）
※職種：事務・専門員・相談員
- ・目 的：同和問題をはじめとする人権問題の解決に資するため、人権に関する教育・啓発及び人権の擁護等の事業を実施し、都民の人権意識の高揚を図る

➤ 沿 革

- 昭和46年 財団法人東京都同和事業促進協会設立
- 平成10年 東京都産業労働会館（台東区・昭和47年開設）と機能の整理統合を行い、財団法人東京都人権啓発センターとして改組
- 平成14年 東京都人権プラザ開設
- 平成23年 公益財団法人に移行
- 平成28年 台東区から港区に移転



事業紹介

普及啓発事業

- 人権を身近な問題として考え、その認識を深めるきっかけを提供するため、
- ・人権啓発行事・人権啓発映画会
 - ・啓発ラジオ番組の提供（毎週土曜AM8:22～27 “TBSラジオ人権TODAY”）
 - ・啓発ポスター作製・掲出
- 等を実施

出版事業

- 人権情報誌「T O K Y O人権」の発行（年4回、各回とも17,500部）

講演・講座・研修事業

- 人権問題の正しい理解と認識を深めるために、
- ・人権問題都民講座
 - ・人権啓発指導者養成セミナー
 - ・人権研修講師出講事業
- 等を実施

展示室・図書資料室事業

- 東京都人権プラザの展示室、図書資料室の管理運営を実施

相談事業

- ・財団所属の相談員が様々な人権に関する相談に応じる「一般相談」
- ・弁護士が相談に応じる「法律相談」・「インターネット人権侵害に関する法律相談」

普及啓発課A専門員の1日のスケジュール

9:00	出勤 メールチェック（行事申込者の確認等）、ミーティング資料準備ほか
10:00	・次期啓発事業に係る企画ミーティング ・人権学習会の準備
12:00	昼食
13:30	人権学習会 （企業や学校等の団体の皆さんを対象に、人権問題に関する講義や展示の解説・障害者スポーツの体験会等を実施）
16:00	・人権学習会の実施報告書の作成 ・講師や事業関係者等との打ち合わせ ・啓発事業の企画書の作成
17:45	退勤

- 専門員は、東京都人権プラザで行う**人権学習会**や**人権問題都民講座**等のほか、現地で実施する**フィールドワーク**や人権関連イベントにおける**出張展示**、都内の小中学校等で行う**人権問題体験学習会**など様々な事業を通じて、普及啓発を行っています。
- コロナ禍以降、テレワークも活用しています。



公益財団法人東京都人権啓発センターで働く魅力

- 東京都人権啓発センターは、東京都人権プラザの指定管理者として、また、東京都の政策連携団体として、高度な専門性と独自のネットワークを活かし、都が推進する人権施策を直接かつ効果的に実現するための様々な事業を展開しています。
- また、人権問題に関する豊富な知識を持つ職員や、これまでの事業で関係を築いてきた様々な専門家等と協力・連携して、人権啓発行事など各種自主事業を実施することができます。

「現場」に興味のある方、ぜひ私たちと一緒に働いてみませんか。



最後に

本冊子を手にとってくださり、ありがとうございます。

当課ホームページでは、各政策連携団体に関する情報や、各団体採用ページへのリンク集を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

※ 詳しくは、各団体へお問合せください。

グループ経営戦略課ホームページはこちら

東京都政策連携団体の採用情報

で検索

